



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,504	7.8	183	△51.1	326	△37.2	140	△62.9
2022年3月期第1四半期	8,817	21.3	375	△8.1	519	△47.0	378	△49.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 248百万円 (△27.6%) 2022年3月期第1四半期 343百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.67	—
2022年3月期第1四半期	9.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	51,314	31,725	61.8	829.36
2022年3月期	52,079	32,050	61.5	837.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,702百万円 2022年3月期 32,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,000	5.2	1,000	3.3	1,150	4.1	700	△19.3	18.32
通期	42,000	8.1	2,300	12.0	2,500	9.9	1,600	△3.0	41.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 7 ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	40,000,000株	2022年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,775,305株	2022年3月期	1,774,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,225,285株	2022年3月期1Q	38,183,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は2022年8月10日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年8月31日（水）にアナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、物価上昇が進みインフレ懸念が高まり、米国をはじめとする各国が金利引上げを加速させる一方、金利引上げによる景気後退懸念が交錯するなか、2022年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻による混迷が資源・原材料価格の上昇に拍車をかけるなど、非常に難しい局面に立たされています。また、各国との金融政策の違いによる円安がすすみ、国内では円安による価格上昇の影響も顕著になってきています。

このような状況下、コンクリートプラント関連事業の引続き堅調な設備投資需要に加え、本年3月に子会社となった宇部興機の売上が今四半期から寄与、当第1四半期連結累計期間の売上高は95億4百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。損益面では、鋼材価格等の上昇による影響や人件費、研究開発費等の増加があり、連結営業利益は1億83百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。連結経常利益は、3億26百万円（前年同四半期比37.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億40百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。セグメントの業績は次の通りであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業共に売上高が前期比減少しました。海外の売上高は、前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比1.5%減の49億82百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内及び海外の製品の売上高は前期比増加しましたが、国内のメンテナンス事業の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比20.7%増の23億81百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高前年同期比増加しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品及び搬送製品の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比50.8%増の6億40百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比増加、受注残高は前年同四半期比減少しました。

<その他>

土農工具、破碎機の売上高は前期比増加しました。この結果当事業の売上高は10.3%増の15億1百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は513億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億64百万円の減少となりました。

流動資産は、329億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億91百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の26億4百万円減少、電子記録債権の7億91百万円、仕掛品の4億25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は、183億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億26百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の1億27百万円、有形固定資産の3億85百万円増加等によるものです。

負債は、195億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の4億5百万円の増加、支払手形及び買掛金の5億41百万円、賞与引当金の3億41百万円、未払法人税等の2億47百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、317億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億24百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の1億66百万円増加、利益剰余金の4億32百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から61.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,436	12,271
受取手形	2,163	2,526
売掛金	7,275	4,670
電子記録債権	1,594	2,385
商品及び製品	990	1,303
仕掛品	6,970	7,395
原材料及び貯蔵品	1,695	1,543
その他	1,002	839
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	34,127	32,936
固定資産		
有形固定資産	10,669	11,055
無形固定資産		
のれん	266	261
その他	769	754
無形固定資産合計	1,036	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336	4,257
出資金	15	15
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	864	992
その他	1,152	1,165
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	6,246	6,308
固定資産合計	17,951	18,378
資産合計	52,079	51,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	2,590
電子記録債務	868	1,030
ファクタリング未払金	2,783	2,849
短期借入金	2,229	2,267
未払法人税等	518	271
未払金	664	1,070
前受金	17	17
契約負債	4,405	4,240
賞与引当金	483	141
役員賞与引当金	76	17
受注損失引当金	35	49
その他	559	723
流動負債合計	15,774	15,268
固定負債		
長期借入金	1,583	1,622
繰延税金負債	7	3
役員退職慰労引当金	182	188
退職給付に係る負債	2,126	2,144
その他	354	361
固定負債合計	4,254	4,320
負債合計	20,029	19,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,925	7,925
利益剰余金	13,755	13,322
自己株式	△784	△784
株主資本合計	30,093	29,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,415
為替換算調整勘定	560	727
退職給付に係る調整累計額	△104	△101
その他の包括利益累計額合計	1,910	2,041
非支配株主持分	46	23
純資産合計	32,050	31,725
負債純資産合計	52,079	51,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,817	9,504
売上原価	6,449	7,068
売上総利益	2,367	2,436
販売費及び一般管理費	1,992	2,252
営業利益	375	183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	71
為替差益	17	76
業務受託料	49	-
その他	11	18
営業外収益合計	173	167
営業外費用		
支払利息	13	17
損害賠償金	7	1
その他	8	5
営業外費用合計	29	24
経常利益	519	326
特別利益		
投資有価証券売却益	66	0
特別利益合計	66	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	23
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	586	303
法人税、住民税及び事業税	244	295
法人税等調整額	△37	△114
法人税等合計	207	180
四半期純利益	378	122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	140

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	378	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△37
為替換算調整勘定	16	160
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△34	126
四半期包括利益	343	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	272
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。